



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,736	2.2	5,037	△0.6	5,243	0.4	3,704	4.2
28年3月期	101,508	—	5,066	—	5,222	—	3,555	—

(注) 包括利益 29年3月期 4,967百万円 (110.8%) 28年3月期 2,356百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	235.90	—	5.6	6.2	4.9
28年3月期	226.33	—	5.6	6.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前年増減率は記載しておりません。また、平成28年3月期の自己資本当期純利益及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,011	67,674	76.0	4,309.96
28年3月期	79,878	63,726	79.8	4,058.54

(参考) 自己資本 29年3月期 67,674百万円 28年3月期 63,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,451	△10,186	△1,168	18,512
28年3月期	2,263	△1,803	△1,132	26,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,020	28.7	1.6
29年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,099	29.7	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		28.7	

(注) 1. 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	11.5	2,480	24.1	2,560	19.6	1,720	6.9	109.54
通期	113,000	8.9	5,600	11.2	5,750	9.7	3,830	3.4	243.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,943,000 株	28年3月期	15,943,000 株
29年3月期	241,178 株	28年3月期	241,071 株
29年3月期	15,701,890 株	28年3月期	15,710,035 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,236	2.5	5,002	△0.1	5,214	1.0	3,695	5.0
28年3月期	98,733	4.7	5,008	△1.2	5,160	△1.5	3,520	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	235.35	—
28年3月期	224.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	87,995	76.5	67,297	76.5	67,297	76.5	4,285.95	
28年3月期	78,760	80.4	63,302	80.4	63,302	80.4	4,031.52	

(参考) 自己資本 29年3月期 67,297百万円 28年3月期 63,302百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気の減速や為替変動などに加え、熊本地震による生産の一時停滞など、年度前半では不安定な状況がみられましたが、後半に入り一部に弱さが残るものの、海外景気の緩やかな回復による輸出の増加などを受けて生産は増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、既存設備の維持・更新需要に加え、生産人員の不足に対処するための自動化・省力化投資が好調な企業収益を背景に底堅く、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の2年目として、「新たな商社機能」の強化と提供価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、平成28年5月に、当社グループの経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。また、「商売の芽」となる情報獲得機会の増大を目的に、本年度も積極的に「機械要素技術展」等の総合展への出展を行うとともに、新たな試みとして平成29年1月に東京ビッグサイトで開催された製造業IoTの専門展「第1回スマート工場EXPO」にも出展いたしました。さらにユーザー様との接点の場として、全国各地でお取引先様との協働による展示会の開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を開催いたしました。平成28年8月には3年ぶりとなる総合カタログ「MEKASYS2016年版」を発刊し、運用を開始いたしました。本カタログは、紙面上で概ねの商品選定が可能となる「組込部品カタログ」と、過去に掲載できなかったメーカーを含めた約300社を代表的な商品写真とともに紹介した「プロダクトガイド」の2冊組となっており、設計や生産現場の様々な部署でご活用いただける構成となっております。平成29年1月には、生産現場におけるIoT導入について、より具体的にご理解いただくためのツールとして、「IoT導入ガイドブック」を発刊し、説明会の開催とともに運用を開始いたしました。

人財の育成につきましては、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための人財づくりを目指し、従来からのメニューに加え、当社独自の教育プログラムを組み込んだ実践的研修を行っております。

業務の効率化を目的に取り組んでおります情報システム関連につきましては、平成30年1月稼働に向け現在構築中の新基幹システムとの連携も視野に、平成28年6月より会計システム・平成28年10月より人事システムの先行運用を開始いたしました。

海外展開につきましては、当社子会社の「NICHIDEN VIET NAM CO., LTD」が、平成28年10月にホーチミン市で開催されましたベトナム最大の国際展示商談会「METALEX Vietnam2016」に出展いたしました。また平成28年11月には、ベトナム北部最大の港湾都市であり、北ベトナム第2の工業都市でもあるハイフォン市に駐在員事務所を開設し、営業活動を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,037億3千6百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益50億3千7百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益52億4千3百万円（前年同期比0.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、37億4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機・ベルト伝導用品・ベアリング等が堅調に推移した結果、売上高447億9千2百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

産業機器分野では、コンベア関連機器・送風機・コンプレッサ等が堅調に推移した結果、売上高236億1千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

制御機器分野では、空圧機器・測定計測機器・ロボットが堅調に推移した結果、売上高353億3千2百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億3千3百万円増加し、890億1千1百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ46億6千1百万円増加し、656億2千4百万円となりました。これは、現金及び預金が8億7千9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が29億4千9百万円、電子記録債権が19億6千6百万円、商品及び製品が7億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44億7千2百万円増加し、233億8千6百万円となりました。これは、投資有価証券が46億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ51億8千5百万円増加し、213億3千7百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ48億2百万円増加し、179億4千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億9千9百万円、電子記録債務が35億6千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加し、33億9千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が26億8千4百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ39億4千7百万円増加し、676億7千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79億3千8百万円減少し185億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億5千1百万円（前年同期において得られた資金22億6千3百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が49億5千1百万円、たな卸資産の増加額が7億4千6百万円、法人税等の支払額が16億2百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が52億4千3百万円、減価償却費が6億3千9百万円、仕入債務の増加額が43億1千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、101億8千6百万円（前年同期において使用した資金18億3百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が10億8百万円あったものの、定期預金の預入による支出が80億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出が26億5千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千8百万円（前年同期において使用した資金11億3千2百万円）となりました。これは、1株当たり65円の配当金の支払額が10億2千2百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、低迷が続く中国や緩やかに持ち直しの傾向がみられる欧州、トランプ大統領の政策運営を巡る不透明感が残る米国など海外経済の動向や為替の変動などによる景気押し下げリスクに留意が必要なものの、雇用環境は良好で所得も増加基調にあり、総じて堅調に推移するものと考えております。

こうした中で当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度を迎え、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,130億円（前年同期比8.9%増）、営業利益56億円（前年同期比11.2%増）、経常利益57億5千万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億3千万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,815	26,936
受取手形及び売掛金	22,692	25,642
電子記録債権	4,245	6,212
商品及び製品	5,505	6,240
仕掛品	21	2
原材料及び貯蔵品	18	38
繰延税金資産	276	271
その他	390	287
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	60,963	65,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,362	9,362
減価償却累計額	△4,030	△4,393
建物及び構築物(純額)	5,332	4,968
機械装置及び運搬具	62	64
減価償却累計額	△52	△54
機械装置及び運搬具(純額)	10	10
土地	5,803	5,803
リース資産	2,257	2,129
減価償却累計額	△905	△904
リース資産(純額)	1,351	1,225
建設仮勘定	26	12
その他	724	773
減価償却累計額	△426	△505
その他(純額)	297	268
有形固定資産合計	12,821	12,288
無形固定資産		
のれん	25	12
その他	463	857
無形固定資産合計	489	870
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	9,692
長期貸付金	54	50
繰延税金資産	34	30
その他	462	454
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	5,604	10,227
固定資産合計	18,914	23,386
資産合計	79,878	89,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,989	11,689
電子記録債務	-	3,561
1年内返済予定の長期借入金	7	4
リース債務	138	119
未払法人税等	818	1,072
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	556	578
その他	626	912
流動負債合計	13,140	17,942
固定負債		
長期借入金	4	-
リース債務	1,555	1,444
繰延税金負債	870	1,322
退職給付に係る負債	99	90
その他	480	537
固定負債合計	3,011	3,394
負債合計	16,151	21,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	49,829	52,514
自己株式	△671	△671
株主資本合計	61,809	64,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	3,141
為替換算調整勘定	97	39
その他の包括利益累計額合計	1,917	3,180
純資産合計	63,726	67,674
負債純資産合計	79,878	89,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,508	103,736
売上原価	86,675	88,657
売上総利益	14,832	15,078
販売費及び一般管理費	9,766	10,041
営業利益	5,066	5,037
営業外収益		
受取配当金	94	106
仕入割引	358	359
その他	80	118
営業外収益合計	533	583
営業外費用		
支払利息	67	62
売上割引	288	293
その他	21	19
営業外費用合計	376	376
経常利益	5,222	5,243
特別利益		
固定資産売却益	66	-
退職給付制度改定益	334	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産処分損	6	0
減損損失	210	-
特別損失合計	217	0
税金等調整前当期純利益	5,406	5,243
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,740
法人税等調整額	196	△201
法人税等合計	1,851	1,539
当期純利益	3,555	3,704
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555	3,704

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,555	3,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	1,321
為替換算調整勘定	△29	△58
退職給付に係る調整額	△438	-
その他の包括利益合計	△1,198	1,262
包括利益	2,356	4,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,356	4,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	47,139	△561	59,229	2,550	127	438	3,116	62,346
当期変動額										
剰余金の配当			△865		△865					△865
親会社株主に帰属する当期純利益			3,555		3,555					3,555
自己株式の取得				△110	△110					△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△730	△29	△438	△1,198	△1,198
当期変動額合計	-	-	2,690	△110	2,579	△730	△29	△438	△1,198	1,380
当期末残高	5,368	7,283	49,829	△671	61,809	1,820	97	-	1,917	63,726

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	7,283	49,829	△671	61,809	1,820	97	-	1,917	63,726
当期変動額										
剰余金の配当			△1,020		△1,020					△1,020
親会社株主に帰属する当期純利益			3,704		3,704					3,704
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,321	△58	-	1,262	1,262
当期変動額合計	-	-	2,684	△0	2,684	1,321	△58	-	1,262	3,947
当期末残高	5,368	7,283	52,514	△671	64,493	3,141	39	-	3,180	67,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,406	5,243
減価償却費	565	639
減損損失	210	-
固定資産売却損益(△は益)	△66	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△403	△9
受取利息及び受取配当金	△118	△121
支払利息	67	62
固定資産処分損益(△は益)	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△470	△4,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525	△746
その他の資産の増減額(△は増加)	△73	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△183	4,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△410	335
その他の負債の増減額(△は減少)	129	188
その他	3	5
小計	4,146	4,997
利息及び配当金の受取額	118	119
利息の支払額	△67	△62
法人税等の支払額	△1,934	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,033	△8,015
定期預金の払戻による収入	1,002	1,008
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△69
有形固定資産の売却による収入	358	-
投資有価証券の取得による支出	△267	△2,658
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	22	20
その他の支出	△295	△474
その他の収入	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△10,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△0
長期借入金の返済による支出	△17	△7
リース債務の返済による支出	△139	△138
配当金の支払額	△866	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△693	△7,938
現金及び現金同等物の期首残高	27,144	26,450
現金及び現金同等物の期末残高	26,450	18,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,058.54円	4,309.96円
1株当たり当期純利益金額	226.33円	235.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,555	3,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,555	3,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,710	15,701

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,726	67,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,726	67,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	15,701	15,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成29年6月23日付予定)

新任取締役候補

取締役 佐々木 一 [現 執行役員 営業本部長兼営業推進部長]